

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

原油安と中国景気悪化により停滞感を強めるアンゴラ経済

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 副部長

中村 明

akira_nakamura@iima.or.jp

<要旨>

1. アンゴラ政府への信頼性の低さなどにより西側先進国からの資本流入が遅れたため、対外債務残高は比較的小さい。また、2000年代半ば以降、経常収支が黒字を続けるなか、外貨準備は増加し目先はその減少が見込まれるものの適正水準は維持できる見通しである。対外債務の持続性や外貨流動性の面での懸念は大きくない。
2. 政治は比較的安定している。短期においては事実上の一党支配体制が続く可能性が大きく、政局の波乱は避けられよう。ただし、経済の悪化に加え政府が財政緊縮に転じるなか、国民の不満の高まりが抗議活動や暴動の増加につながるリスクに注意が必要である。
3. 景気の悪化を主因に財政赤字は拡大が見込まれ、政府債務の対名目 GDP 比率は向こう2年間40%台とサブサハラ・アフリカの平均を上回る見通しである。政府は、歳出削減により財政赤字拡大の抑制を目指しているが、財政緊縮が予定通り実施され政府債務の増加が想定以内で収まるかどうか予断を許さない。
4. 中長期的課題は、①原油依存を脱し産業を多角化すること、②貿易・金融両面で中国依存度を下げ、輸出先・資金調達先を広げること、③大統領ドス・サントス氏の後継を育成することである。いずれも、現在のように景気が悪化している際に行うことは難しく、先行き成長加速の兆しがみえた際に実行に移せるかどうか、アンゴラ経済が持続的に発展するうえでの鍵を握るといえよう。

1. 政治・社会情勢

(1) 目先は安定を維持し政局の混乱は避けられる見通し

現時点でアンゴラの政治は比較的安定している。与党である MPLA（アンゴラ解放人民運動）は一院制議会の 220 議席のうち 175 議席と圧倒的多数を占めている。また、若年層の失業率の高さや汚職などの問題はあるものの、ドス・サントス大統領は一定の支持を得ている模様である。他方で MPLA に対抗できる野党は十分に育っていない。

次回の大統領選挙および議会選挙は、約 2 年後の 2017 年 8 月 31 日に実施される予定である。政党間の勢力バランスと政治日程を考慮すると、向こう 2 年間という短期においては事実上の一党支配体制が続く可能性が大きく、政局の波乱は避けられる見通しである。

(2) 懸念要因の第一は国民の経済への不満

政局・議会運営に当面大きな不安材料は見当たらない一方で、社会情勢および政治の先行きには注意が必要である。懸念要因の第一が国民の経済への不満である。アンゴラの実質 GDP 成長率は、2009 年のグローバル金融危機後に徐々に持ち直していたが、原油安や中国景気悪化により 2013 年を境に低下に転じた（図表 1）。燃料補助金の廃止や若年層を中心とした失業率の上昇¹などを通じ国民の暮らし向きは悪化し、政権への不満は徐々に高まっていると考えられる。先行きに関しても、国際通貨基金（IMF）と世界銀行がいずれも成長率は 2015 年が 4.4%、2016 年が 3.6% と今後 2 年間は緩やかなペースが続くと予想している。一方、消費者物価上昇率はこの間も 8% 程度の高止まりが見込まれており、国民の生活改善は期待できそうにない。

¹ 世界銀行によれば、直近の失業率は 7% 程度で高止まりしている。

図表 1：実質 GDP と消費者物価の推移



(注) 2015年および2016年はIMF及び世界銀行の予測

(資料) IMFおよび世界銀行ウェブサイト

最近では、政府が暴動を警戒して予防的に行動する際に武力を用いることがあり、警察が不透明要素の高い宗教団体の指導者を逮捕しようと試み、10人以上の死亡者を伴う制圧を行ったとの報道もある。マクロ統計をみても、アンゴラ国内の所得の不平等は経済の発展度合いの割には大きくないが、絶対的な格差は存在する。所得の不平等を示すジニ係数²は、一人当たりGDPから判断される所得水準とのバランスでみれば高いといえないが、係数の大きさ自体はアフリカ主要国のなかでは高い部類に入る。また、所得水準の割に貧困率³は高い。こうしてみると、内戦の再発やテロ行為の発生は考えにくいにしても、経済悪化を背景とした犯罪の増加や抗議活動、暴動による治安の悪化は、今後も十分想定しておく必要があるのではないか。

² 貧富の格差、具体的には不平等度を測る指標。0から1までの値をとり、分布が平等であれば0に近づき、不平等であれば1に近づく。

³ 1日1.25ドル(2005年時点の購買力平価ベース)未満で暮らす極度の貧困層が全人口に占める割合。世界銀行の定義。

図表 2：アフリカ主要国の貧困及び不平等の状況

	一人当たり GDP	人口 百万人	ジニ係数		貧困率	
	ドル		0~1	調査対象年	%	調査対象年
南部アフリカ						
南アフリカ	6,478	54.0	0.65	2011	9.4	2011
アンゴラ	5,936	22.1	0.47	2008	43.4	2008
ナミビア	5,720	2.3	0.61	2009	23.5	2009
ザンビア	1,802	15.0	0.58	2010	74.3	2010
タンザニア	998	50.8	0.31	2012	43.5	2012
北部アフリカ						
アルジェリア	5,361	39.9	0.35	1995	6.4	1995
チュニジア	4,317	11.0	0.36	2013	0.7	2010
エジプト	3,436	83.4	0.31	2008	1.7	2008
モロッコ	3,140	33.5	0.41	2007	2.6	2007
その他(東西および中部)						
ナイジェリア	3,185	178.5	0.43	2010	62.0	2010
コンゴ(民)	3,101	69.4	0.44	2005	87.8	2005
ケニア	1,338	45.5	0.48	2005	43.4	2005
エチオピア	368	96.5	0.34	2010	36.8	2010

(注) 一人当たり GDP および人口は 2014 年の実績。

(資料) 世界銀行 “World Development Indicators”

(3) 懸念要因の第二はドス・サントス政権の長期化

ドス・サントス大統領の在任がすでに 36 年にわたり長期化するなか、従来から後継者不足が問題視されている。大統領は 2015 年 8 月で 73 歳と高齢であるほか、マヌエル・ドミンゴス・ヴィンセンテ副大統領と大統領の息子でもあるジョゼ・フェノメーノ政府系石油ファンド総裁の間で後継争いが続いているとの報道もある。

一方、2014 年には然るべき後継候補への権限移譲を模索する動きが噂された。しかし、2015 年に入ると、原油価格の急落により政府は予算の組み直しが必要となり、政府支出の前年比 25%削減、当初予算比で 33%削減を含む大幅な緊縮財政への移行を余儀なくされた。また経済悪化へ各種の対応も求められるため、資金面でも時間の面でも後継問題に対応する余裕はなくなったようである。目先はともかく、今後中長期的な視点に立つと政治の混迷化のリスクは燻る。

2. 経済情勢

(1) 原油と中国への高い依存により経済は急速に悪化

ナイジェリアに次ぐアフリカ第二の産油国であるアンゴラは、資源価格の上昇と中国の経済および資本に支えられ 2004 年から 2008 年の間、実質 GDP が 10%から 20%程度の高成長となるなど経済が好調を続けた（前掲図表 1）。経済は、その後 2009 年のグロ

ーバル金融危機により急激に悪化したあと緩やかに持ち直しに向かったが、2014年半ば以降の原油価格の急低下を受け減速の度合いを強めている。また、中国経済の拡大が鈍化を続けていることも、同国への依存度の高いアンゴラ経済の下押しにつながっている。

アンゴラは、石油関連部門が GDP の約 40%、政府財政収入の 78%、輸出の 99% を占めるなど、経済の同部門への依存度が極端に大きい。また、その他の産業が育っていないことなどから経済に占める輸出の割合が極めて大きく、輸出向けの一次産品生産に支えられたモノカルチャー経済の色彩が、アフリカ諸国のなかでもとくに強い(図表 3)。経済は世界の原油需要と原油価格への依存度が高く、それらの動向如何で大きく変動しやすい。IMF によれば、原油価格は、通年平均で 2014 年から 2015 年に 4 割の大幅低下の後、2016 年にかけて 10% 未満の小幅な上昇にとどまる見通しである。このため、経済の拡大ペースは目立った加速を示さず停滞を続けよう。

図表 3：アフリカ産油国の産業・貿易構造

	産業構成 (GDP に占める割合)				GDP に占める 輸出の割合 (財・サービス) %	輸出に占める 石油関連製品 の割合 %
	農業 %	エネルギー・鉱 物資源産業 %	製造業 %	サービス業 %		
ナイジェリア	21	13	9	57	18	84
アンゴラ	10	51	7	32	56	99
アルジェリア	11	48 (内訳不明)		42	33	63
エジプト	15	23	16	46	18	30
スーダン	29	13	8	50	10	79
チュニジア	9	13	17	61	47	15

(注) 2013 年の実績。ただし、輸出に占める石油関連製品の割合の一部は他の年のデータ。

(資料) 世界銀行”World Development Indicator”、ジェトロウェブサイト

加えて、2004 年頃より貿易・金融両面で中国との関わりを強めてきたことが、昨今の経済の停滞に拍車をかけている。貿易面では、輸出の半分弱が最大相手国の中国向けとなっている(図表 4)。中国経済はすでに減速傾向を強めており、今後も緩慢な成長が予想されるため、アンゴラ経済の先行きにとってマイナス要因となろう。

図表 4：アンゴラの輸出相手国

	金額 百万ドル	割合 %
合計	63,104	100.0
中国	29,044	46.0
米国	7,948	12.6
インド	5,624	8.9
台湾	3,511	5.6
ポルトガル	3,164	5.0
スペイン	2,623	4.2
その他	11,190	17.7

(資料) IMF "Direction of Trade Statistics"

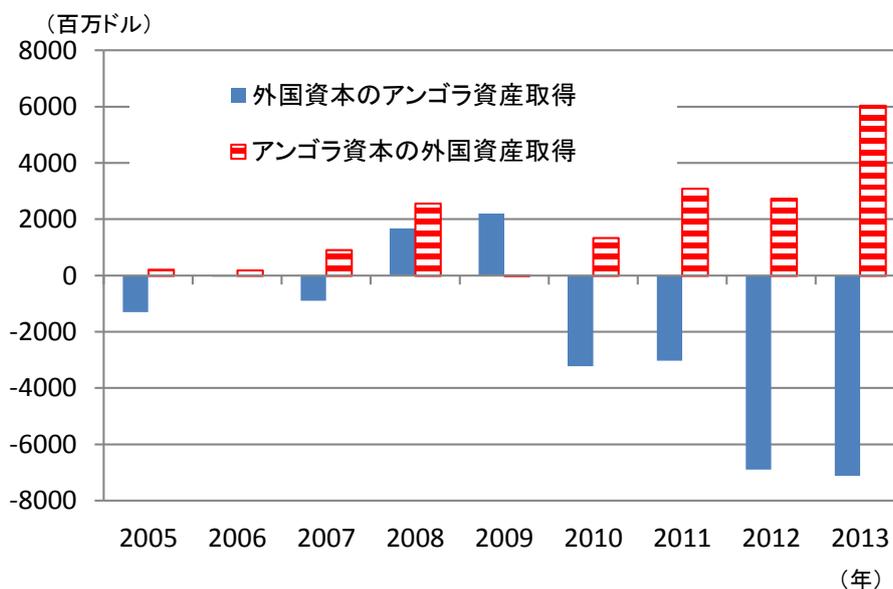
なお、その他の輸出相手国は米国が全体の 10%強を占め 2 位に位置し、以下はインド、台湾といったアジア新興国、宗主国ポルトガルと隣国スペインが続く。中国を含めた 6 カ国で輸出全体の約 8 割を占めており、輸出相手国の偏りが目立つ。

(2) 中国との緊密化

アンゴラと中国の関係は 2000 年代に入って密になったが、その象徴的な出来事が 2004 年に中国輸出入銀行が契約を締結した巨額の融資と、その後の中国石化集团公司(シノペック)による油田開発である。

アンゴラの内戦は 2002 年に終結したが、その後も政府のガバナンスに対する懸念から IMF や援助機関との交渉は進まなかった。そうしたなか、中国は輸出入銀行を通じ好条件で融資するとともに、油田開発への投資を行った。シノペックとアンゴラの国営石油公社ソナンゴルにより合弁会社ソナンゴル・シノペック・インターナショナルが設立され、それまで外資が取得した国内の油田権益の買い戻しを続けるとともに、他国の油田開発にも参加した。このため、2005 年以降、統計で確認が可能な 2013 年まで、アンゴラへの直接投資の流入(外国資本によるアンゴラ資産の取得)は基調としてマイナスとなっている一方で、直接投資の流出(アンゴラ資本による外国資産の取得)は拡大傾向を辿っている。

図表 5 : アンゴラの直接投資の推移



(資料) IMF "International Financial Statistics" 国連貿易 開発会議 (UNCTAD) 統計

(3) 経済の悪化が予算縮小を通じ産業の多角化に歯止め

原油の生産と輸出に依存する経済は、原油価格の変動に大きく左右されるほか、資源産業は雇用創出力に乏しいため所得の不平等につながりやすい。また、アンゴラの石油埋蔵量はアフリカの中では比較的大きいが、可採年数は 20.3 年（2014 年末時点）と他の産油国に比べ長くない（図表 6）。政府はこれらの事情を背景に経済構造への危機感を高め、産業の多角化を目指して、対象期間を 2013 年から 2017 年とする国家開発 5 年計画を発表し、不足が指摘されるインフラへの投資や国内の資本市場整備を進め、民間企業主導による産業の多角化を進めてきた。インフラプロジェクトの実施は、多くの雇用の創出という恩恵の享受にもつながった。

しかし、原油価格の低下を受け、政府は 2015 年度の予算組み直しにより歳出の削減を求められたため、複数のインフラプロジェクトの中断を強いられている。また、機械メーカーは受注が 3 分の 1 へ落ち込み、国有企業は 30% のコスト削減と投資の半減を求められるなど（5 月 16 日付エコノミスト誌 "Angola - The music stops" より）、産業の多角化に歯止めがかかっている。

現在は原油輸出による財政収入が落ち込み、本来であれば産業の多角化が最も必要な時期であるにもかかわらず、予算面からその試みを中断せざるを得ない。こうした状況に陥ったのは、政府の対応が緩慢で後手に回ったためであり、アンゴラ経済は、当面の間は産業多角化のジレンマに悩まされ続けることとなろう。

図表 6：アンゴラの原油埋蔵量および可採年数（2014 年末時点）

	確認埋蔵量 10億バレル	シェア %	可採年数 年
ベネズエラ	298.3	17.5	*
サウジアラビア	267.0	15.7	63.6
カナダ	172.9	10.2	*
イラン	157.8	9.3	*
イラク	150.0	8.2	*
ロシア	103.2	6.1	26.1
クウェート	101.5	6.0	89.0
UAE	97.8	5.8	72.2
米国	48.5	2.9	11.4
リビア	48.4	2.8	*
ナイジェリア	37.1	2.2	43.0
カザフスタン	30.0	1.8	48.3
カタール	25.7	1.5	35.5
中国	18.5	1.1	11.9
ブラジル	16.2	1.0	18.9
アンゴラ	12.7	0.7	20.3
アルジェリア	12.2	0.7	21.9
メキシコ	11.1	0.7	10.9
エクアドル	8.0	0.5	39.4
アゼルバイジャン	7.0	0.4	22.6
ノルウェー	6.5	0.4	9.5
インド	5.7	0.3	17.6
オマーン	5.2	0.3	15.0

（注）可採年数は、埋蔵量／生産量。*印は 100 年超。

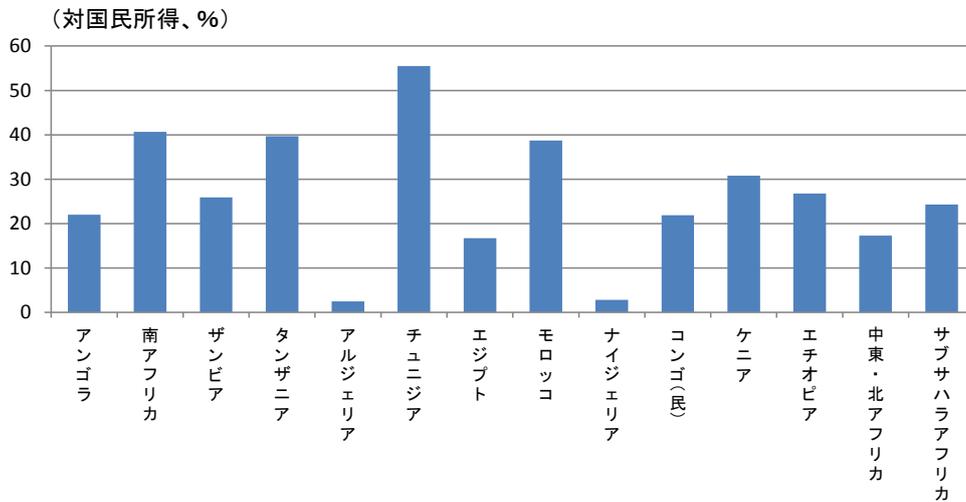
（資料）BP ウェブサイト

3. 対外債務・外貨準備・政府財政

(1) 対外債務

対外債務は全体で見ても、短期債務に限っても未だ懸念される水準にはなく、債務の支払い面での懸念は小さい。対外債務の経済規模に対する比率をアフリカ主要国と比較すると、アンゴラは全体のほぼ中間に位置し、サブサハラ・アフリカの平均程度となっている（図表 7）。

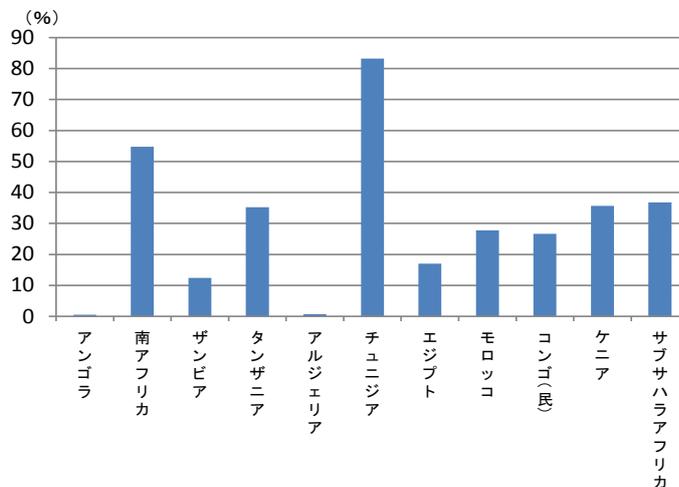
図表 7：アフリカ主要国の対外債務残高（2013 年末）



(資料) 世界銀行”World Development Indicator”

一方、短期対外債務残高は外貨準備に対する比率でみると 0.5%とこれら国々の中で最も小さい（図表 8）。このように対外債務が積み上がっていないのは、2002 年の内戦終結以降も西側先進国の信頼を完全に得ていないことが背景にある。2000 年代半ば以降の経済発展において、海外から金融面でアンゴラを支えたのは主として中国資本であった。債務支払いのリスクが小さい一方で、今後海外から資金の調達ルートを多様化できるかどうかは、アンゴラにとっての課題である。財政緊縮に転じる以前、政府は、投資資金の受け皿とすべく資本市場の整備に取り組む姿勢をみせており、先行きその進展が注目される。

図表 8：アフリカ主要国の短期対外債務残高の外貨準備に対する比率（2013 年末）



(資料) 世界銀行”World Development Indicator”

(2) 外貨準備

外貨準備残高は、石油関連品目の輸出の好調を主因に 2000 年代半ばより増加傾向を維持してきた。2014 年後半以降の原油価格の下落により輸出が落ち込んだことなどから、同年末は前年末対比で約 60 億ドルの大幅な減少を示したものの、月々の平均的な輸入額に対する比率（輸入月数）は、依然として適正水準とされる 3 カ月を上回った。2015 年は、経常収支が前年に続き赤字となることが見込まれるため、外貨準備残高は減少を続ける公算が大きい。ただし、内需の低迷により輸入も減少が予想されるため、外貨準備の輸入月数は 5 カ月程度と、適正水準は維持できる見通しである。

図表 9：アンゴラの外貨準備と輸入月数の推移



(注) 2015 年は国際通貨研究所予想。ただし、輸入額は IMF 見通しを使用。

(資料) 世界銀行 “World Development Indicators”、IMF ウェブサイト

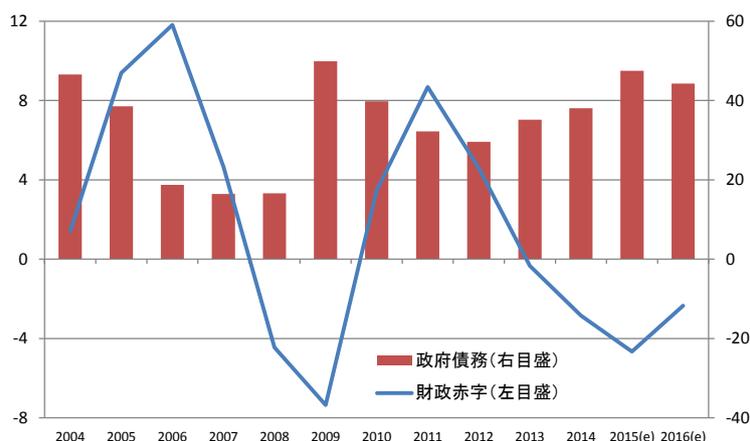
(3) 財政収支は制御の範囲内とみられるが、今後の財政緊縮の履行を注視すべき

原油価格が低迷するなか、石油関連部門が政府財政収入の 78% を占めるアンゴラの財政収支は悪化傾向にある。IMF によれば、財政収支は 2015 年に対名目 GDP 比率で 4.7% の赤字と、同 2.8% の赤字で着地したとみられる 2014 年からさらに赤字幅が拡大する見通しである。

政府は、3 月に 2015 年度予算の改定を行い、1 バレル当たり 80 ドルの想定で策定した当初予算案を改め、原油価格の前提を 1 バレル当たり 40 ドルに下方修正し、①投資関連予算の大幅削減、②経常支出の 30% 削減、③燃料補助金の削減などの緊縮財政に転じた。これらの緊縮措置が実施されれば、財政は一段の悪化を避けられ、2016 年には赤字が縮小する可能性がある。

一方、政府債務の対名目 GDP 比率は 2013 年以降上昇傾向にあり、IMF は向こう 2 年間 40% を上回る状況が続くと予想している。これは世界の新興国・途上国の平均的な水準であり財政破綻が懸念される状況にない一方、サブサハラ・アフリカの平均である 30% は上回っている。今後、政府による緊縮財政が予定通り実施されるか否かを注視する必要がある。

図表 10：アンゴラの財政収支と政府債務残高



(注) 2015 年および 2016 年は IMF 及び世界銀行の予測

(資料) IMF

4. 総括

資源国のアンゴラは、原油に大きく依存し産業の多角化が進んでいない。また、貿易・金融両面で中国との関係が大きく、原油安と中国景気の悪化が続くなかで、経済の浮揚は期待できない状況にある。

長期に及ぶ内戦終結後も政府の信頼性の低さから外国資本が積極的に流入する段階になかったため、対外債務に対する懸念は小さい。また、2000 年代半ば以降の原油輸出の好調により経常収支が黒字を続けたことから外貨準備も積み上がり、目先はその減少が見込まれるものの、適正水準は維持できる見通しである。

短期的にみた場合、懸念すべきは、経済状況の悪化を背景に政府が緊縮財政に転じるなか、国民の不満の高まりが抗議活動・暴動の増加につながるリスクである。また、政府の歳出削減策が予定通り遂行され、政府債務の増加が想定以内で収まるかどうか注視する必要がある。

一方、中長期的課題は、①原油依存を脱し産業を多角化すること、②貿易・金融両面

で中国依存度を下げ、輸出先・資金調達先を広げること、③大統領ドス・サントス氏の後継を育成することである。いずれも、現在のように景気が悪化している際に行うことは難しく、先行き成長加速の兆しがみえた際に実行に移せるかどうか、アンゴラ経済が持続的に発展するうえでの鍵を握るといえよう。

以上

参考文献

The Banker special report June 2015 Facing New Challenges Angola adjusts to cheap oil, Financial Times

The Economist, May 16th 2015”Angola - The music stops An economic wunderkind comes a cropper”

在アンゴラ日本大使館 アンゴラ共和国月報 2015年1月号から5月号

平野克己『経済大陸アフリカ』中公新書, 2013年

日本貿易保険 e-NEXI カントリーレビュー「アンゴラ：脱石油依存・産業多角化への更なる挑戦」2015年4月号

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>